

## 巻 頭 言

少子高齢化が社会問題とされる中で、社会は子どもをはじめとする人々の幸福を作り出せているのだろうか。

昨今は「子どもの貧困」に関心がもたれ、6人に1人の子どもが貧困状態にあるとの指摘がされ（2012年）、「子どもの貧困対策法」（2013年）が成立している。しかし、その自治体レベルでの把握は十分ではなく、貧困状態を余儀なくされている子どもたちの実態が十分に捕捉されているとは言い難い現状にある。

先日の『琉球新報』（2016年1月29日）では、平成27年10月～11月に実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」の結果概要（中間報告）において、沖縄の子どもの貧困率の推計値が29.9%であったことをもとに、「県単位の貧困率が出されるのは全国で初めて。県内の子どもの約3人に1人が貧困状態に置かれていることを示す。全国の2012年時点の同貧困率は16.3%で、沖縄は2倍近い厳しい状況であることが浮き彫りになった。」と報じている。

そもそも貧困の捕捉は単純なものではなく、貧困の現状は可視化されにくいことが一般的であろうから、医療や福祉の実践者は臨床実践を通して体感し、その解消に向けて苦慮することも多い。

そこで、2015年度の北海道医療大学看護福祉学部学会第12回大会学術大会では「健康格差」をメインテーマとして、生活基盤の格差が子どもから高齢者にいたるまでの様々な人々の生活にどのように影響し作用しているかの実態について、第一に基調講演として（世界の医療団東京プロジェクトコーディネーター）中村あずささんよりホームレス支援の現状を講演いただいた。シンポジウムでは助産師、保健師、医療ソーシャルワーカー、そして北海道のホームレス支援者のそれぞれの実践現状と課題についての報告がされた。

これらの発表を受け、本大会であらためて再認識できたことは、無関心からの決別の必要性である。「無関心からの決別」とは、社会の現状に対する関心を持つことであり、それは、他の専門職分野への関心であり、人間に対する関心である。つまり、何事も「多様性」として看過することなく、人間一人ひとりへの愛情と関心を根底に持ちつつ対峙していくことが肝要であるということに他ならない。

例えば、統計データによる北海道のホームレス数は年々減少傾向にあると報告されている。しかし、実態は必ずしも数字の通りとは言い難く、住居を持たない（持てない）人々は、漫画喫茶やネットカフェ、ファストフード店、大型スーパーの駐車場などで過ごしている現状が存在している。このような場合、医療や福祉の専門職は、何かしらの気づきを有していても積極的に介入をすることは行われていないのが常ではないだろうか。

私たちの身近に、子どもの貧困があり、住居を持たない（持てない）人々が存在し、必要な医療や福祉サービスにもつながることのない人々が存在している。この現実社会にいま以上の関心を持ち、子どもから高齢者までが幸せに暮らすことができる社会づくりに寄与していきたいものだ。

学部学会という場が多くの方々との議論の場となり、問題共有ができたことに心から感謝を申し上げます。

第12回学術大会 大会長 大友 芳恵